

第五章 学生の受け入れ

〔第五章の1〕大谷大学文学部

【到達目標】

建学の理念ないし教育目標を十分に理解して本学で学ぶことに強い意欲をもった学生、内発的な関心から思索しようとする学生、高等学校などにおいて一定以上の学力を身につけた学生を公正かつ平等に受け入れるよう、入学者選抜制度および学生募集方法を整備する。

そうした目標を実現するため、以下のような具体的な目標を掲げている。

- ①多様な入学者選抜方法を採用することによって、本学での学修を希望する学生を広く受け入れる。特に、自己推薦入学試験制度は全学科で導入する。
- ②地方入試（学外試験場の開設）を充実し、地方からの入学者を受け入れる。
- ③多様な学生募集の方法を採用する。とりわけ、建学の理念ないしアドミッションポリシーを明確に伝えるために、オープンキャンパスなどの対面式説明での学生募集方法を推進する。また、入学試験情報に関する専用の Web サイトを立ち上げ、内容を充実する。

（学生募集方法、入学者選抜方法）

A群・大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

【現状の説明】

1 入学者選抜方法

現在（2007年度）、次の入学者選抜方法により学生を受け入れている。

- ・一般入学試験（第1期、第2期、大学入試センター試験利用入学試験）
- ・公募制推薦入学試験
- ・自己推薦入学試験
- ・指定校制推薦入学制度
- ・文学部第3学年一般編入学試験
- ・文学部第3学年社会人編入学試験
- ・文学部第3学年推薦編入学試験
- ・文学部第3学年外国人留学生推薦編入学試験

以下、順にその概要を紹介する。

1.1 一般入学試験

試験場での学力試験による入学試験である。文学部8学科いずれの志願者にも共通の試験問題を課している。

出願資格は、次のいずれかに該当する者が有する。

- ①高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者、または当該年度卒業見込みの者
- ②通常の課程による12年の学校教育を修了した者、または当該年度修了見込みの者

- ③「学校教育法施行規則」第 69 条により、高等教育を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者、または当該年度末までにこれに該当する見込みの者

1.1.1 一般入試 [第 1 期]

一般入試 [第 1 期] は、外国語、国語、地歴の 3 教科型と外国語、国語の 2 教科型を設け、実施している学力試験である。

2007 年度入試、3 教科型の試験日は、2 月 3 日と 2 月 4 日、2 教科型の試験日は、2 月 5 日と 2 月 6 日で、ともに試験日自由選択制を採用している。また、2007 年度入試より本学試験場のほか、金沢と名古屋に、2008 年度入試ではさらに岡山と福岡にも学外試験場を設け、受験生の便宜を図っている。この入試制度における教科の科目、配点、試験時間などは下表のとおりである。

制度	教科	科目	試験時間	配点
3 教科型	外国語	英語 I ・ 英語 II ・ リーディング	60 分	100 点※
	国 語	国語総合 (漢文を除く)	60 分	100 点※
	地 歴	世界史 B ・ 日本史 B (いずれか 1 科目を試験場で選択)	60 分	100 点※

表 5.1-1 一般入試 [第 1 期] = 3 教科型

注) ※3 教科のうち、最高得点教科の点数を 2 倍し、計 400 点満点とする。

制度	教科	科目	試験時間	配点
2 教科型	外国語	英語 I ・ 英語 II ・ リーディング	80 分	100 点
	国 語	国語総合 (漢文を除く)	80 分	100 点

表 5.1-2 一般入試 [第 1 期] = 2 教科型

注) 計 2 教科 200 点満点とする。

1.1.2 一般入試 [第 2 期]

外国語、国語の 2 教科のうちから試験場にていずれか 1 教科を選択、100 点満点で選抜する学力試験である。試験時間は、80 分である。

例年、3 月上旬に実施している。

教科	科目	試験時間	配点
外国語※	英語 I ・ 英語 II ・ リーディング	80 分	100 点
国 語※	国語総合 (漢文を除く)		

表 5.1-3 一般入試 [第 2 期]

注) ※試験場にて、いずれか 1 教科を選択。100 点満点。

1.1.3 大学入試センター試験利用入学試験 (前期・後期)

当該年度の大学入試センター試験のうち、外国語、国語に加えて、地歴・公民・数学のいずれか 1 教科を選択し、3 教科、計 600 点満点により判定する試験である。本学での個別学力試験などは課さない。前期は大学入試センター試験実施前に出願する試験であり、後期は試験実施後に

出願する。

大学入試センター試験が高校段階における基礎的な学習達成の程度を判定する試験として社会に定着し、大学への入学志願者の8割が受験し、私立大学の8割がこの試験を利用している状況を受け、他大学と共通の方式による選抜方法を一部採用することが、特に関西圏以外から志願者を広く募ることに効果があると考え、2004年度入試から導入している（なお、後期日程については、出願者が僅少であったこともあり、2008年度入試から廃止するにいたった）。

教科	科目	配点
外国語	英語（リスニングテストを含む）、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語から1科目選択	200点
国語	国語	200点
地歴/公民 数学から 選択	地歴（世界史A、世界史B、日本史A、日本史B、地理A、地理Bから1科目）、 公民（現代社会、倫理、政治・経済から1科目）、 数学（数学I、数学I・数学A、数学II、数学II・数学B、工業数理基礎、 簿記・会計、情報関係基礎から1科目）	200点

表 5.1-4 一般入試 [大学入試センター試験利用入試] (前期・後期)
注) 計3教科、600点満点。

1.2 公募制推薦入学試験

本学の教育理念をよく理解し、内発的な関心から思索しようとする個性豊かな学生を広く公募し受け入れるために、1991年度入試から導入した入学試験制度である。

次の2点に該当する者が出願資格を有する。

- ①この推薦入学制度の趣旨を理解し、本学への入学を強く希望している者
- ②高等学校若しくは中等教育学校を当該年度卒業見込み、または前年度卒業の者で、学校長の推薦する者

選考は、出身学校における成績（出身学校調査書の全体の評定平均値を10倍して50点満点に換算）と本学でおこなう選考試験の成績（100点満点）との総合評価（合計150点満点）によっておこなう。

なお、選考試験は、以下のとおり、小論文型のA方式、1教科型のB方式の2方式がある。2007年度入試の試験日は、A方式を11月18日・19日（試験日自由選択制）に、B方式を11月19日に実施した。

方式	内容	試験時間	配点
A方式	日本語の課題文（2,000字程度）を精読し、その内容理解に基づいた小論文（800字以内）を作成する。	100分	100点

表 5.1-5 公募制推薦入学試験 [A方式=小論文型]

方式	教科	科目	試験時間	配点
----	----	----	------	----

B方式	外国語※	英語Ⅰ・英語Ⅱ・リーディング	80分	100点
	国語※	国語総合（古文・漢文を除く）		
	地歴※	世界史B・日本史B（いずれか1科目を試験場で選択）		

表 5.1-6 公募制推薦入学試験 [B方式=1教科型]

注) ※試験場にて、いずれか1教科を選択。

1.3 自己推薦入学試験

本学の教育理念をよく理解し、本学で学ぶことに強い意欲をもつ学生を受け入れるために、2007年度入試から導入した入学制度である（2007年度入試においては仏教学科のみ実施）。高等学校などからの推薦書が不要であることが他の推薦入学制度と異なる点であり、社会人にも門戸を開いた面接重視の入試である。

本学で学ぶことに強い意欲をもち、かつ本学文学部当該学科に専願の者で、次の3点のいずれかに該当する者が出願資格を有する。

- ①高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者、または当該年度に卒業見込みの者
- ②通常の課程による12年の学校教育を修了した者、または当該年度修了見込みの者
- ③「学校教育法施行規則」第69条により、高等学校を卒業したと同等以上の学力があると認められる者、または当該年度末までにこれに該当する見込みの者

自己推薦書（所定用紙1200字程度）などの出願書類で第1次審査をおこない、第1次審査の合格者に第2次審査（面接試験）をおこなう。自己推薦書（25点）と面接試験（75点）の計100点満点により判定する。

1.4 指定校制推薦入学制度

数量化された価値によって人を序列化する社会の風潮とそれへの安易な対応である正答主義（思考や追求の過程よりも、てっとり早く正答を求め、結果のみを重視する学習態度）を助長する大学入学試験のあり方を是正すべく、1986年度入試より導入した入学制度である。時間をかけて粘り強く考え、深く理解しようとする真の学習態度を奨励、評価し、内発的な知的関心、宗教的関心によって自らの道を切り拓きつつどこまでも問い求める学生を、高等学校などと連携しながら育成することを目標としている。

毎年度、協議により、相互理解を深め、緊密な信頼関係を維持することができると確かめられた高等学校または中等教育学校を推薦依頼校と指定している。2007年度の大谷大学文学部指定校は168校である。これら指定校の学校長の推薦者を受け入れるための入学制度である。

出願資格は、当該年度に指定校を卒業見込みの者で、本学専願の者が有する。推薦入学者の条件は、本学の学風に親しみをもち、本学に学ぶことに強い意欲をもつ者で、加えて次の3つの項目のいずれかに該当する者であることである。

- ①学業において優秀で、高い知的探究心をもつ者
- ②内発的な知的関心、宗教的関心によって自主的に物事を深く理解しようとする態度のある者で、いずれかの教科に優れた者
- ③課外の活動に参加し、指導的な役割を持続的に果たしてきた者

2007年度入試の選考日は11月4日、5日の2日間であった。1日目は、試験当日に配付する課題図書を精読し、所定の課題について論文（1,500字程度）を作成する。また2日目は、面接をお

こなう。

選考にあたっては、出身学校長の推薦を尊重し、推薦書などの提出書類・論文・面接により選考する。なお、論文の作成にあたっては、国語辞典の参照を認めている。

1.5 文学部第3学年一般編入学試験制度

筆記試験（英語と小論文、各 60 分、各 100 点の計 200 点満点）と面接試験により判定する。募集はコース単位でおこなっているが、社会学科社会福祉学コース・臨床心理学コース、人文情報学科については、実践的な技術の修得を前提とする教育課程が含まれているため、募集しない。

出願資格は次のいずれかに該当する者が有する。

- ①4 年制大学を卒業した者、または当該年度末に卒業見込みの者
- ②4 年制大学に 2 年以上在学し、62 単位以上修得した者、または当該年度末に修得見込みの者
- ③短期大学・高等専門学校を卒業した者、または当該年度末に卒業見込みの者
- ④その他本学において、上記と同等以上の学力があると認めた者

2007 年度入試の試験日は、2 月 28 日である。

1.6 文学部第3学年社会人編入学試験

大学卒業後、社会経験を経て、再び本学での学修を志す人に、門戸を開くための編入学制度である。

選考は、小論文試験（試験時間 60 分、配点 100 点）と面接によりおこなう。募集はコース単位でおこなっているが、社会学科社会福祉学コース・臨床心理学コース、人文情報学科については、募集しない。

出願資格は、入学年度の 4 月 1 日までに 2 年以上の社会経験を有する者で、次の条件のいずれかを満たす者が有する。

- ①4 年制大学、短期大学または高等専門学校卒業者
- ②4 年制大学において第 2 学年を修了した者で、62 単位以上を修得した者
- ③その他本学文学部において、上記と同等以上の学力があると認めた者

なお、ここでの社会経験とは、企業への就業経験の有無を問わず、家業専従者、家庭の主婦など広く一般的な社会人経験のことである。

1.7 文学部第3学年推薦編入学制度

本学が指定した短期大学に編入学生の推薦を依頼し、提出書類および面接によって選考する制度である。募集は、コース単位でおこなっている。

出願資格は、次の 2 点に該当する者が有する。

- ①本学が指定する短期大学を当該年度に卒業見込みの者、または前期卒業した者
- ②本学に専願の者

また、推薦条件は、本学の学風に親しみをもち、本学に学ぶことに強い意欲をもつ者であって、次の項目のいずれかに該当することである。

- ①学業において優秀で、高い知的探求心をもつ者
- ②内発的な知的関心、宗教的関心によって自主的に物事を深く理解しようとする態度のある者
で、いずれかの教科に優れた者
- ③課外の活動に参加し、指導的な役割を持続的に果たしてきた者

選考日程は、指定する短期大学により、前期日程（同一学校法人内の短期大学）・後期日程（その他の短期大学）に区分している。2007 年度入試の選考日は、前期日程が 10 月 15 日、後期日程が 12 月 16 日である。

1.8 文学部第 3 学年外国人留学生推薦編入学試験制度

本学が指定した協定大学に推薦編入学者の推薦を依頼し、筆記試験および面接により選考する制度である。募集はコース単位でおこなっている。

出願資格は次の項目に該当する者が有する

- ①指定協定大学で、第 2 学年の課程を修了または修了見込みで、日本における短期大学卒業と同等以上の単位を修得または修得見込みの学生
- ②独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」において、日本語 240 点以上を取得している学生、または財団法人日本国際教育支援協会が実施する「日本語能力試験」において 2 級以上を取得している学生
- ③②に準ずる能力があると認められる学生

また、推薦条件は次の項目に該当することである。

- ①本学で学ぶことに強い意欲をもち、学業に専念する学生
- ②学業が優秀で、高い知的探究心をもつ学生
- ③本学で学ぼうとする学問分野が本学の専門分野に準ずる学生
- ④英語を学習した学生、または以前に英語を学習したことがある学生
- ⑤本学での就学について経済的支障がない学生
- ⑥「出入国管理および難民認定法」の定める「留学」の在留資格が取得できる学生

2007 年度の指定協定大学は、中華人民共和国の東北師範大学 1 校である。推薦編入学定員は 1 名以内である。なお、2008 年度より中華人民共和国の首都師範大学を指定協定大学として追加する。

各学科の入学定員およびそれぞれの入学試験制度別の募集人員は以下のとおりである。

推薦入学制度の入学定員率は、2003 年度入試は 357 名（48.2%）、2004 年度入試から 2007 年度入試は 350 名（49.3%）である。いずれの年度も推薦入学定員は入学定員の過半数を超えていない。募集は学科単位でなされるが、この間、いずれの学科も推薦入学定員を入学定員の過半数を超えないよう設定している。

年度	真宗学科	仏教学科	哲学科	社会学科	史学科	文学科	国際文化学科	人文情報学科	合計
2003	83 (38)	76 (36)	77 (37)	150 (72)	77 (37)	77 (37)	100 (50)	100 (50)	740 (357)
2004~ 2007	80 (40)	70 (34)	70 (34)	150 (74)	70 (34)	70 (34)	100 (50)	100 (50)	710 (350)

表 5.1-7 年度別・学科別入学定員

注) () 内は、推薦入学制度募集人員。

年度	一般入学試験	公募制推薦 入学試験	自己推薦 入学試験	指定校制推薦 入学制度	計
----	--------	---------------	--------------	----------------	---

2003	383	190	—	167	740
2004	360	180	—	170	710
2005	360	180	—	170	710
2006	360	180	—	170	710
2007	360	180	10	160	710

表 5.1-8 年度別・入試制度別募集人員

以上、入学者選抜方法の現状について説明したが、入学者選抜方法の点検体制と評価、その長所と問題点については、学生募集の方法とまとめて後述する。

2 学生募集の方法

本学では、大学の在學生や卒業生が、後輩や社会の人々に口コミで伝える評価が、学生募集にもっとも効果があると考えて、学生の教育に力を入れている。同時に、できるだけ多くの人々に本学とその教育研究活動について知り、正しいイメージをもってもらうために広報活動をおこなっている。そのうえで、潜在的志願者層や高等学校などの関係者に向けて、本学における学修の内容と各種入学者選抜制度に関する説明活動をおこなっている。

2.1 高校・予備校関係者への対面式説明

2.1.1 大学説明会

5月上旬に近畿圏の高等学校・予備校教員対象の大学説明会を京都、大阪、滋賀、奈良にて実施している。大学の現状と入学試験制度の説明、質疑応答と意見交換をおこなっている。また、6月中旬に指定校高校教諭を対象として指定校制推薦入学制度説明会（全体説明会および個別懇談会）をおこなっている。

2.1.2 同窓高校教員懇談会

8月中旬に大谷大学卒業生の高校教員対象とした説明懇談会を催している。

2.1.3 真宗大谷派関係高等学校長懇談会

建学の理念を同じくする真宗大谷派の関係高等学校とのさらなる連携構築を図るため、2006年度から真宗大谷派学校連合会に加盟する高等学校長を対象として懇談会を催している。2007年度からは、学校長だけでなく、進路指導担当教諭にも参加を求め、意見を徴している。

2.2 志願者への対面式説明

2.2.1 高校内説明会および模擬授業

教員あるいは事務職員が進路説明会を催している高等学校に出向き、希望者に本学の教育内容や入学試験制度についての説明をおこなっている。また、これはむしろ高大連携活動の一環だが、教員が高等学校生徒の知的関心の発掘、進学意欲の喚起のために、高校側の要請に応じて出向き、模擬授業をおこなっている。

2.2.2 進学相談会

主に6月から9月にかけて、全国各地で広告代理店などが主催する他大学との合同進学相談会

に参加している。2007年度は関東2、信越北陸21、東海16、近畿42、中国17、四国11、九州20の計129会場である。また、本学独自の進学説明会を滋賀、奈良の2会場で実施している。

2.2.3 オープンキャンパス

毎年度5回実施している。2006年度は7月1日、8月4日、8月5日、8月6日、9月24日に実施した。大学説明会（大学説明と入試制度説明）、保護者対象説明会、小論文対策講座、模擬授業・学科説明、学科教員による個別相談、担当事務職員による入学試験・進学就職・留学海外研修・資格取得・奨学金・下宿・寮関係・カリキュラムに関する個別相談、キャンパス見学ツアー、ビデオ上映、部室棟見学などを実施している。

2.2.4 大学内説明会

希望する高校があれば、本学にて説明会、模擬授業、キャンパス見学を随時おこなっている。

2.2.5 来学した志願者への説明

入学センターを1階に設け、外部からの相談者、入学試験関係資料入手希望者が随時気軽に入れるようにしている。電話説明も随時おこなっている。

2.3 紙媒体などでの広報・学生募集

2.3.1 CAMPUS LIFE・入試資料・入学試験要項

大学・学科、施設、課外活動の現状、資格取得、就職状況、奨学金制度などについて総合的にわかりやすく説明した「CAMPUS LIFE」（大学案内）と入学試験制度説明・関連統計データなどの合冊本を配布している。また、入学試験要項とともに、公募制推薦入学試験、一般入学試験の入試問題・解答・講評を掲載した「入試問題集」を頒布している。

2.3.2 その他

主要な新聞および受験関係雑誌に入学試験情報を周知すべく広告を掲載している。このほか、ダイレクトメール、各種リーフレット、ポスター、中吊り広告などによりオープンキャンパスの告知広報もおこなっている。

2.4 電子媒体による広報・学生募集

Webサイト（大谷大学ホームページ）に、学部・学科、教員、出版物、教育体系、施設機関などについて詳細に紹介している。また、入学試験情報のWebサイト（<http://www.otani-univ.net/>）を別に設け、入学試験だけではなく、オープンキャンパスの内容告知や進学相談会への参加スケジュールなどの情報提供をおこなっている。この入学試験情報のサイトからは「CAMPUS LIFE」などの資料請求や電子メールによる各種問い合わせが可能となっている。その他、教員が作成した学科別Webサイトも開設している。

【点検・評価（長所と課題）】

1 入学者選抜方法について

入学者選抜方法の点検・評価の第1のポイントは、本学の建学の理念に共感し、本学で勉学したいと考えるすべての人がいずれかの試験制度において出願可能となっていることである。本学では、一

般入学試験や推薦入学試験の出願資格をこの方向で拡充するよう努力する一方、ここ数年、社会人や外国人留学生に配慮した編入学試験を整備してきた。第2のポイントは、一定の学力を備えつつ、多様な個性・関心をもった学生を受け入れる試験制度になっているかどうかである。この点については、上述のように、それぞれ出願資格、出願時期、試験日、科目、試験問題、選考方法などに特色をもたせている。後述のように、運営上の問題はあがるが、それぞれの選抜方法は全体としての入学制度のなかで、一定の適切性を有していると考えている。

2 学生募集方法について

学生募集活動の点検・評価の第1のポイントは、一定の質と量の志願者が本学に集まり、健全な入学者選抜が可能な状況を確保できているかどうかである。第1のポイントのうち、志願者数については、長期的な志願者の減少傾向に歯止めをかけられていない。質については、さまざまな評価軸があるが、志願者の学力水準の低下傾向は否定できない。こうした志願者状況や偏差値による大学格付けは大学にたいする社会的評価を物語るものであり、謙虚に受けとめる必要があるが、偏差値情報のみで高校の進路指導がなされたり、受験者が志望校を決定するのは好ましい傾向とはいえない。こうした傾向のなかで、広報すべき本学の姿、本学の教育理念と教育内容が正しく伝わっているかどうか第2のポイントである。

このような問題意識のもと、学生募集活動において本学がもっとも重視しているのが、対面式説明であり、可能な限り機会を設けて、教員と事務職員および在学生ボランティアが協力しておこなっている。オープンキャンパス来場者には任意、無記名のアンケート調査を実施している。2006年は5日間オープンキャンパスをおこない、2,119名の来場者があったが、そのうち、778名から回答を得た。「オープンキャンパスに参加して良かったことは何か？」という問いにたいして、17項目から複数回答で選ばれた結果を見ると、キャンパス見学(291名)、大学説明会(233名)、保護者説明会(222名)、スタンプラリー(197名)、在学生との会話(164名)、模擬授業(141名)、就職進学相談(73名)などといった順位になっており、自身で大学構内を見て、大学の教育や入試の概要についての説明を受け、在学生との会話で感触をつかむことに来場者は手ごたえを感じていることがわかる。自由筆記欄には375名が感想を記しているが、その大半は、大学側の説明、在学生の対応、キャンパスの雰囲気などに好印象をもったと語っている。

受験生にたいする対面式説明だけではなく、高校教諭との対面的コミュニケーションも重視している。志願者が多い高校や教育理念において本学に近いと考える高校には、毎年担当者が出向いて、理念と現状についての説明をおこなっている。しかし、対面式説明は先方と時間と空間を共有してはじめて成り立つため、さまざまな制約や困難がある。高校教諭も多忙なため、懇切な説明は時間的に制約がある。また、先方に出向いての説明は、本学のような小規模大学では人員確保に制約があり、拡大することは困難である。また、対面式説明が実現しても単発では十分な理解が得られにくい。本学の指定校教諭への説明会などは、限られた高校へのアプローチではあるが、こうした困難を克服するための制度的試みである。

学生募集広報媒体のなかでは、「CAMPUS LIFE」が中心的な役割を担っている。毎年度、担当職員が工夫し、在学生や教員の声や姿を積極的に見せるなど、豊かな情報をシンプルにわかりやすく伝えられるよう心がけている。このほか、電子媒体での広報は、Webサイトなどを開設しており年々その内容を充実させているが、まだその特性を充分には活用できていない段階である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

入学者選抜方法については、一般入学試験を堅持しつつ、面接中心の試験に重点を置き、各種推薦入学試験を充実する。一般入学試験については、2008年度入試から一般入試〔第1期〕＝3教科型の入試科目に「現代社会」を加え、世界史B・日本史B・現代社会のいずれか1科目の選択とした。「現代社会」は高等学校で履修生が多い科目であり、高校時における当科目の履修は本学入学後の学修においても望ましいと判断したからである。推薦入試については、2008年度入試から自己推薦入試を文学部全学科で実施することにした。この入試は前述したように自己推薦書と面接による入試であるが、自己推薦書の記入項目などは各学科の工夫に任せるなど、学科の個性が前面に出るようにし、学科教員と志願者が相互を理解したうえで選抜入試がおこなわれるよう配慮している。

学生募集方法については、これまでどおり対面式説明に重点を置く。対面式の学生募集については、上述のように大規模に実施することは困難であるので、今後は、高大連携事業などで高校教諭や高校生との相互理解関係を構築するなかで、志願者を発掘し、大学教育に導くことにさらに力を入れる（高大連携については、本章の「入学者選抜における高・大の連携」項を参照）。また、高校生の多くが、まずWebサイトにアクセスし、基本的な情報を得ていることを考慮すれば、Webサイトをより充実する必要がある。Webサイトを媒介にした交流は、対面的コミュニケーションとは異なるが、個々がそれぞれのニーズに応じて情報にアクセスできるなど、ある種それに準ずる性格をもっている。大学全体、図書館など施設、学科、教員、学生など各次元のWebサイトの作成支援体制を強化し、また、Webサイトを媒介にした相互交流を促進する体制を強化したいと考えている。一方で、大学の教育体制や教育内容や入学試験に関する情報がよりわかりやすく正確に伝わるよう、他方では、大学内の日常の人的交流のなかで教育的営為を個人情報に配慮しながら伝えられるよう、組織として工夫する。

（入学者受け入れ方針等）

A群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

【現状の説明】

1 大学の理念と入学者受け入れ方針との関係

第一章の1でも述べたように、本学は「仏教精神に基づく人格の陶冶」および「仏教の学界（世界への解放）」という、相即した二つの側面からなる建学の理念ないし教育目標をもっている。開学以来100年を経過しても、本学が、自己の信念の確立（自己を知ること）に取り組む場、あるいは自己の信念を確立した個人として人生を送るための基盤を培い、さらに社会のなかで他の人々にも伝えていく姿勢と力を養う場であり、世界に向けた仏教発信の場（世界の仏教研究センター）であることに変わりはない。

本学の建学の理念ないし教育目標からすれば、できるだけ多くの人を本学での学修に誘うことが望ましい。受験資格、入学資格はできるだけ門戸が広がるようにすること、さまざまな機会、媒体、表現を用いて広く学生募集をおこなうこと、さまざまな受験機会を設けることが基本方針である。また、本学の建学の理念に共鳴して入学を志す者を発掘、勧奨することも、基本方針である。さらに、

原則4年間でのカリキュラム履修を中心とした教育体制をとっている以上、それに対応しうるだけの基礎的な学力・意欲を確認しなければ、責任ある学生受け入れとはいえない。この確認も基本方針である。

入学試験形態の多様化、受験機会の複数化は、多様な条件・資質の志願者の受け入れの可能性を広げている点で本学の教育目標に沿っている。とりわけ各種の推薦入学試験は、本学の教育目標についての理解を促し、入学意欲を問うものであり、入学試験の実施自体が受験生や高校関係者や社会一般の人々に本学を広報する機会となると考えている。しかし、大学をめぐる諸状況や受験年齢層の志向や問題意識が変化するなかで、現行の入学制度が入学者受け入れの基本方針を実現しているかどうかは毎年度点検する必要がある。そのため、入学制度委員会を設け、入学制度の点検を継続的におこなっている。毎年度の入学制度については、入学制度委員会の案をさらに入学制度委員会の上部委員会である入学制度本部委員会で検討し、最終的には教授会で決定している。

2 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法との関係

ここ5年間、本学では、一般入学試験、公募制推薦入学試験、指定校制推薦入学制度を中核とする入学制度の大枠に変更は加えていない。この間、入学制度は、本学の学生として受け入れるにふさわしい学習意欲と基礎学力をもった多様な学生を幅広く選抜し、安定的に受け入れることに一定の機能をはたしてきたと考えている。ただし、志願者状況が厳しくなるなかで、入学者の質と量を堅持すべく、次の変更をおこなった。

まず、一般入学試験のなかに、2004年度入試から大学入試センター試験利用入学試験を導入した。この試験の導入により、従来の入学制度には設けることができなかった試験科目での受験が可能となった。また、全国各地において受験が可能となり、各地の本学志願者に学力試験の機会を拡大することができた。一般入試（第一期）において学外試験場を設けことも、これと同じねらいをもつ。

次に、2007年度入試から自己推薦入学試験を新設した（2007年度入試は仏教学科のみ、2008年度入試からは全学科）。本学の理念を理解し、かつ入学意欲の高い志願者を面接重視で選抜する制度として設けた。出身高校の推薦を必要とする従来の指定校推薦、公募制推薦の条件を充たさないが、学習意欲においてこれに劣らない志願者の入学を勧奨する制度として設けた。学科での学修に強い意欲をもった自己推薦入学試験入学者には、学科での学修のリーダー的存在としての役割をも期待している。また、既存の入学制度はいずれも出題、選抜における各学科の統一性を堅持するものであったが、自己推薦入学試験においては、学科ごとに自己推薦書のテーマ（表5.1-9を参照）を設定するとともに、合格後の入学前課題も学科独自のものとするなど、いわば学科のアドミッションポリシーを反映した入試制度とした。

学科	テーマ
真宗学科	「真宗学科で何を学びたいか」を述べなさい。
仏教学科	あなたが今、関心をもっていることを通して自己アピールしてください。
哲学科	現代人の生き方についてあなたの考えを述べたうえで、本学哲学科を志望する理由を示してください。
社会学科	次のホームページに掲載している課題文を読み、問いに答えなさい。 http://www.otani-univ.net/jikosuisen/ ※ホームページの閲覧環境が無い場合などで、課題文が閲覧できない場合は入学センターまで電話でご連絡ください。

歴史学科	あなたが歴史に関心をもったきっかけ、歴史についておもしろいと思っていること、また入学後に学んでみたいことなど、できるだけ具体的に盛り込んで自己推薦書を書きなさい（たとえば、授業で聞いた話、読んだ本、訪れた史跡、見た文化財などに言及して）。
文学科	文学作品を読むことの意味について、自分の読書経験をふまえ、具体的に述べなさい。
国際文化学科	国際文化学科の学びにどのように取り組みたいですか。あなたが考える大事な要素を3点以上挙げて述べてください。
人文情報学科	人文情報学科に入学して何をしたいかを、これまでの自分の経験を踏まえて具体的に書きなさい。その際、単に社会に出て役に立つ知識を身に付けるというようなことではなく、あなたにとって人文情報学科でしかできないと思うことを書いてください。

表 5.1-9 自己推薦入試 自己推薦書テーマ一覧（2008 年度入試）

第3 学年編入学試験については、2006 年度に社会人編入学試験を導入した。高齢化社会にともなう生涯学習への意識の高まりといった状況にこたえるためである。また、同年度には指定協定大学外国人留学生推薦編入学試験も導入した。学部教育への外国人留学生の受け入れは、グローバル化のなかでの大学が果たすべき使命のひとつであり、この制度がさまざまな意味で本学の国際化に寄与すると考えたからである。

このほか、既存の各種入学者選抜方法についても、状況の変化のなかで生じる問題を解決すべく、部分的な変更を絶えずおこなっている。特に推薦入学制度は、本来の意図が伝わらず、学力を問わない安易な入学試験として誤解され利用される可能性がある。こうした事態に陥らないために、次のような活動をおこなっている。指定校制推薦入学制度では、選考結果から、条件を充たさない生徒を指定校が推薦していると判断しうる場合には、その旨を指定校に連絡し協議のうえ、その結果を次年度の指定校決定に反映させている。あわせて、毎年度、大学説明会を開催し、指定校における推薦者の決定作業前に、制度の趣旨の確認および個別懇談の機会を設けている。その他の推薦入学制度についてもその本来の趣旨に沿って運用すべく、学生募集などの機会に、志願者や高校側に推薦入学制度の趣旨を、よりわかりやすく懇切に伝える努力をしている。

3 入学者選抜方法とカリキュラムとの関係

入学者選抜方法とカリキュラムとの関係では、各種の入学者選抜において、入学後の履修に耐える基礎学力と勉学意欲を確認することが重要である。

本学はさまざまな学科を有しているが、これらの学科における基礎学力は言語の読解能力であり、勉学意欲とは人間の心や文化や社会についての関心である。前者については、特に現代日本語の読解能力が、日本語以外の諸言語を学修するうえでも基礎になると考えている。そこで、一般入学試験においては国語の学力試験を課している。推薦入学試験においても、長文の課題文や課題図書を読解したうえでの小論文作成を課している。面接の機会においても、読書経験などについて問い、本人の適性を確かめている。さらに、入学後は、欧米言語、あるいはアジア系の言語の原典資料にあたる必要も出てくるため、外国語学修に関する適性を見るべく、一般入学試験では外国語を試験教科とし、公募制入試（B 方式）でも選択教科としている。地歴や公民の試験も読解力を試す試験の要素をもっている。推薦入試は後者の勉学意欲を重視する試験といえる。小論文評価や面接などで読解力、表現力を確かめつつ、受験者の勉学の姿勢や意欲を確かめている。

異なる入学制度で受け入れた学生は多様であり、多様な学生に対応するカリキュラムなどの教育上の工夫が求められることから、本学では教務委員会を中心にカリキュラムの点検改革を進めている。

特に導入教育あるいは転換教育として、大学導入科目（学びの発見）と学科導入科目（専門の技法）を第1学年の必修科目として設け、入学者が大学での主体的な学修に円滑に入っていけるよう工夫している。また、第1学年のクラスは指導教員を人間学担当者と学科科目担当者の2名にする体制をとっている。共通科目の英語は、従来から専門の学修のための基礎的語学力を準備するための科目であるが、入試が多様化するなかで入学者の英語の学力差が拡大しているため、その機能を円滑にはたすには、さらなるカリキュラム上の工夫が求められるようになってきている。全入学者が同一レベルの学修を求められる必修の科目では、意欲喚起と基礎学力の確認に重点を置き、より高次元の語学力は、特に外国語力を必須とする学科、コースの専攻者が自主的に選択する科目のなかで養うように変更している。

【点検・評価（長所と課題）】

建学の理念ないし教育目標を堅持しつつ、大学をめぐる諸状況や受験年齢層の志向や問題意識の変化に柔軟に対応するために入学制度を毎年度点検し、入試制度に変更を加えている点は評価できる。

一方、以下が課題となる。①学生募集、入学者選抜の方法、入学後のカリキュラムの相互関係のさらなる緊密化、②面接中心の選抜制度の強化、③推薦入試における入学前指導体制の整備。

【将来の改善・改革に向けた方策】

カリキュラムや教育内容については、基礎学力や関心の多様性にさらに配慮する方向での改善が必要になる。授業内容を、一方的に知識を教授するのではなく自主学習の意欲を喚起することに重点を置いたものにシフトし、自主学習の姿勢や技法を養い、支援する教育体制をさらに強化する。

入学者選抜の基本的方向性は、前述のとおりであるが、志願者状況は今後さらに厳しくなり、一般入試で一定以上の学力の入学者を多数確保することは困難になるかもしれない。推薦入試は勉強姿勢や意欲を中心に評価する面接中心の入試に力を入れる。推薦入試においては、合格者が一定の誇りと覚悟をもって入学できるよう、入学前指導を充実させる必要があるし、入学前指導にあたる教員への支援体制を整える必要がある。また、入学後の指導指針を固めるためには、入学者選抜方法ごとの入学者の履修状況の特徴と問題に関する情報が必要であり、情報を分析し、教員の指導を支援する体制を整える必要がある。各入学選抜制度の入学者が入学後、どのような学修をし、卒業後はどのような進路をとったか、をわかりやすく具体的に志願者層に提示することが学生募集の中心戦略になるので、それを円滑におこなう体制を構築する。

（入学者選抜の仕組み）

B群・入学者選抜試験実施体制の適切性

- ・入学者選抜基準の透明性

C群・入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

【現状の説明】

1 実施体制

本学の入学者選抜実施体制は、入学制度本部委員会を基盤として構成されている。本部委員会は、

次の事項を業務としている（以下は、「大谷大学入学制度本部委員会規程」による）。

- ①入学制度の実施に関する事項
- ②学生募集および進学相談員に関する事項
- ③入試広報活動に関する事項
- ④外国人留学生の受け入れに関する事項
- ⑤その他必要な事項

構成員は、学長、学監・文学部長、学監・事務局長、大学院文学研究科長、短期大学部長、学生部長、真宗総合学術センター長、入学センター長、総務部事務部長、企画室事務部長、入学センター事務部長である。

この本部委員会の計画・決定を基盤として、実際の入学試験は以下の各委員によって実施されているが、試験の種目ごとに若干の違いがあるので以下にそれを記す。

一般入学試験と公募制推薦入学試験は次の各委員によって実施されている。

- ①総括委員：出題・実施の適正を期するため、教授会構成員から若干名を学長が委嘱する。
- ②出題委員：教授会構成員のなかから必要に応じて学長が委嘱する。
- ③採点委員：出題委員があたるが、必要に応じて学長が追加委嘱する。
- ④集計委員：教育職員・事務職員のなかから若干名を学長が委嘱する。

指定校制推薦入学制度、自己推薦入学試験、社会人編入学試験は、総括委員・出題委員・実施委員によって実施されている。そのほかの編入学試験は総括委員と実施委員によって実施されている。また、出願書類の受付業務と入学試験当日の案内誘導補助のアルバイトを除いて、試験監督などはすべて本学の教員と事務職員によっておこなわれている。試験監督にあたっては「試験監督要領」を作成して必ず事前の説明会を実施し、厳格かつ公正な監督業務が実行できるよう配慮している。

2007年度入試から実施した地方入試の実施については、試験場責任者を派遣するのみならず、試験監督者もすべて本学から派遣して実施することで試験の厳密性を保つ努力をしている。さらに、大学入試センター試験の実施に際しては特に懇切なガイダンス・予行演習などを実施して万全を期している。

2 選抜基準の透明性

毎年「CAMPUS LIFE」を作成して、入学試験制度別に、出願資格、募集人員、試験科目・時間・配点、出願期間、合否判定など必要情報を公開して入学試験を実施している。特に公募制推薦入学試験においては、「評価の基準」を文章で公開している。

各入学試験の合否決定にあたっては、その区分ごとに全受験者の得点を教授会に提示したうえで合格最低点を決定している。合否結果については、全志願者に郵便で通知するとともに、専用電話、もしくはインターネットを利用してPCおよび携帯電話で確認ができるよう配慮している。

また、前年度の入試制度別志願者数、受験者数、合格者数、合格者の最高点・最低点など、過去5年間のデータを「入試資料」によって公開している。あわせて、「入試問題集」を作成し、前年度の試験問題・模範解答などを公開している。

3 選抜試験の公正を期するシステム

すべての入学試験はその結果を数値化して他の情報とともにコンピュータ処理して教授会に提示され、学科ごとに合格最低点を決定して合否を判断している。どの試験についてもすべての受験生の

情報が提示されるために、他学科の様子なども理解しながら全体的な観点に立って判断している。また、同種試験における試験日自由選択制などの導入によって受験科目における得点のばらつきなども問題となるところであるが、現状では試験問題の作成に配慮することによってこの問題に対処しており、平均値調整などはおこなっていない。

【点検・評価（長所と課題）】

以上のように、本学の入学試験実施体制は必要に応じて、全学的・統一的な実施体制を組織し役割と責任を細かく分担し、相互に検討できるような仕組みとしている点は評価できる。

しかしそうした責任分担は、同時に限定された課題のみに専念するという弊害を生じ、2005年度一般入試〔第1期〕において誤植を放置する出題ミスを犯した。入学試験実施までに複数回にわたって慎重に点検してきたはずであったが、簡単な誤植に気がつくことができなかつたのである。本学の入学試験実施体制は、入学試験を受験生との重要な接点であると位置づけ、これを重視してきたためにすべての入試業務を外部委託せずにおこなってきた。しかし、そうした姿勢が多様な受験生の希望に応じて入学試験の種目・回数を増加させ、全般的に過重業務となっていたのである。

選抜基準の透明性については、公表した入学試験別募集人員を厳格に守って合格者を決定しており大きな問題はないと考えている。合格発表にあたっては、個人情報保護の観点に立って、2006年度入試から合格者受験番号の掲示発表を廃止して郵送による通知のみに改めた。試験結果の発表に際しては、受験生本人に通知しているが、高等学校側からすれば進路指導に関する観点から試験結果の情報は必要であろう。さらに、受験生本人が自己の学習の到達度を理解するという観点からすれば、合否のみでなく全員にたいする成績の開示も必要である。また、本学は試験問題・模範解答を公開しているが、それによって2006年度入試においては採点ミスを発見している。これは本来あってはならないことではあるが、情報を公開していることの一成果であるということではある。

選抜試験の公正性についても、現状において大きな問題はないと考えている。「入試問題集」では問題における各ブロックの配点と、それぞれにたいする受験生の解答状況を「講評」として公開しており、受験生は問題の傾向や解答状況を客観的に知ることができる。各設問の配点や記述形式問題における採点基準などは公開にはいたっていないが、現状ではそこまでの必要性があるとは考えていない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

2005年度入試のミスの主たる原因は、教員の過重負担にあった。したがって入試業務に限定しない全般的な学内諸業務の見直しから改善作業をおこなう。また、この入試ミスに関していえば、総括委員・出題委員が当該科目の専門家であったために思い込みを共有したことによって誤植に気づけなかつたという面がある。したがって、当該科目を専門としない第三者の目を導入するとともに、多様化した入学試験の実施の仕方を整理して作成問題数を減らすという負担軽減策も考えている。

入試結果の公開については、受験生への得点状況の開示を実現したい。しかしこれについては、入学試験の透明性を高める必要性、個人情報の保護、高等学校の進路指導が重層する問題であり、単に実施すればよいということではないので、問題点を整理しながら段階的に進めていく。

（入学者選抜方法の検証）

B群・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

C群・入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

【現状の説明】

数種ある入学者選抜の仕組みのなかでも一般入学試験と公募制推薦入学試験について述べ、それ以外については課題のみ取り上げることとする。

本学では、すべての入学試験問題を学内で作成している。まず、作問は出題委員が担当し、高等学校の当該教科の主要な教科書を検討して、その範囲を超えないように出題責任者を中心として出題委員同士の検討を重ねる。次に、総括委員によって全体的な視点からの検討を加え、数度のチェックを経て実施にいたる。作問の意図や内容・解答状況は入試判定の前に教授会において出題責任者が報告する。合格者の決定後、問題の内容と作問意図・各問題における正答率などは「講評」とともに「入試問題集」を作成して公開している。

学外者からの意見聴取の方法としては、指定校制推薦入学制度において、相互の理解のために毎年、高等学校側と意見交換をしている。また本学出身の高等学校教員を定期的を集めて同様に意見交換をしている。しかし学外の入試問題検討会などには参加していない。

【点検・評価（長所と課題）】

試験問題の作成にあたっては万全を期しているが、試験問題の妥当性に関する検証は学内の範囲にとどまっており、試験問題の妥当性の検討を外機関に委嘱するような仕組みとはなっていない。これに関しては、入学試験問題は大学と社会との接点において成り立つという公開性の観点から、第三者による入学試験問題の妥当性の検証や高等学校担当教員との意見交換をおこなうことが課題となる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

入学試験問題の妥当性の検討については、指定校制推薦入学制度においては、毎年実施している高等学校側との意見交換においてこの問題を取り上げる機会を作ることが考えられる。また、現在進められている高大連携プロジェクト（詳細は次項を参照）において高校側の意見を聞く機会をもつことを試みる。

現在の入学者選抜方法の検討においては大学側の入学者確保の視点がかつとも重視されているといえるが、そうした視点のみでは大学にとっても入学者にとっても有意義ではない。高等学校を含む学外者と適切な入学者選抜方法について意見交換をする機会について、具体的な実施方法を含めて早急に検討したい。

（入学者選抜における高・大の連携）

C群・推薦入学における、高等学校との関係の適切性

- ・入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ
- ・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

【現状の説明】

1986年度より、指定校制推薦入学制度を実施している。指定校とは毎年協議して制度の趣旨確認をおこない、信頼関係の維持に努めている。公募制推薦入学試験では、高等学校の調査書の成績を選考に利用している。調査書の全体の評定平均値を10倍して50点満点に換算し、選考試験の成績（100点満点）と合わせて選考をおこなっている。

このほか、本学の教育・研究活動を高校生に広く知ってもらうことを目的として、直接対面によって、あるいは紙媒体、電子媒体などを通じてさまざまな広報活動を実施している。公募制推薦入学試験（A方式＝小論文型）については、2006年度入試から、本学の小論文入試の趣旨を理解してもらうとともに、高校生の読解力、思索力、表現力の向上の一助となることを目的として、過去の公募制推薦入学試験の課題文を利用して「小論文対策講座」をおこなっている（表5.1-10を参照）。さらに2007年5月に、京都府立山城高等学校、大谷高等学校、京都両洋高等学校とのあいだに「高大連携事業に関する協定書」を締結し、高等学校教育と大学教育との密接な連携をめざして高大連携推進室を設置し、高大連携プログラムとして「小論文セミナー」を協定校において実施している（表5.1-11を参照）。

年度	1日目	2日目	3日目	合計
2006	58名	51名	47名	156名
2007	62名	63名	—	125名

表5.1-10 小論文対策講座 参加状況

注) 2006年度は、8月1日～3日、2007年度は、8月1日～2日に実施。

実施校	実施内容	実施日程	受講者数
◎京都府立山城高等学校	小論文セミナー	6/1・12・19・26	3年生 53名
	文理総合科対象セミナー	2/16・23 ※1日2コマ	1年生 40名
◎大谷高等学校	小論文セミナー	5/17・31、6/7・14・21・28	3年生 48名
◎京都両洋高等学校	小論文セミナー	5/18、6/1・8・15・22、7/23・26・30、8/6・10・20	3年生 60名
	準特進、総合進学クラス 小論文セミナー	1/9・21	2年生 34名
京都明德高等学校	小論文セミナー	9/20・27、10/4・25	19名
	※このほか、スカラシップ・インターンシップの受け入れあり		
京都府立鴨沂高等学校	総合的学習の時間	11/15	3年生 17名
京都美山高等学校	eラーニングセミナー	6/21、7/19	60名

表5.1-11 高大連携事業（2007年度）

注) ◎印は、「高大連携事業に関する協定書」を締結している高等学校。

【点検・評価（長所と課題）】

指定校制推薦入学制度の指定校とは毎年協議を重ねており、適切な関係を保つことができていると考えている。公募制推薦入学試験において、選考試験の成績だけでなく高等学校の調査書の成績を選考に利用することは、一般入学試験とは異なる学生募集の趣旨を反映している。情報伝達については、対面式の説明を重視しているが、本学のような人員に制約がある小規模大学では拡大することは困難であり、また、対面式説明が実現しても1回限りの説明会や模擬授業では伝えられる情報にも限りがある。高大連携事業は、こうした状況を打開するための一方策である。高大連携プログラムの「小論文

文セミナー」は、大学での学問研究の基礎能力となる「読んで理解する力」と「考えて表現する力」の養成を目的としており、受講者が大学入学後の学修にスムーズに入っていき助けともなることが期待される。

紙媒体による情報伝達は、大学案内誌の「CAMPUS LIFE」を中心におこなっている。在学生や教員の声や姿を前面に出し、高校生に本学の様子をわかりやすく伝えている。電子媒体による情報伝達は、専用の Web サイトなどを開設しているが、今後さらに工夫が必要であると考えている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

指定校とは今後も協議を重ね、制度の趣旨を確認し、適切な協力関係の保持に努める。高大連携事業はまだスタートしたばかりであり、今後は状況を見ながら、限られた人員のなかで、「小論文セミナー」以外にどんな展開が可能であるかを探っていく。電子媒体による情報伝達については、双方向の情報伝達が可能であるという特性も視野に入れ、さらに Web サイトを充実する。

(科目等履修生・聴講生等)

C群・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

【現状の説明】

向学心をもった本学の授業受講希望者を科目等履修生あるいは聴講生として受け入れている（科目等履修生と聴講生については、第三章の「生涯学習への対応」項も参照）。科目等履修生の出願資格を有するのは、本学の学籍を有しない者で、高等学校を卒業した者またはそれに相当する者である。諸課程取得希望者には、さらに以下のような資格が必要となる。

- ①教職課程 : 本学を卒業した者
 - ②博物館学課程 : 本学を卒業した者。あるいは学士の学位を有し、「博物館法」に定める「博物館概論」「博物館資料論」「博物館経営論」「博物館情報論」に該当する科目をいずれか1科目以上履修済みの者
 - ③図書館学課程 : 大学または短期大学を卒業した者
 - ④社会教育課程 : 大学または短期大学を卒業した者
 - ⑤真宗大谷派教師課程 : 本学を卒業した者で、前期修練修了済みの者
- なお、聴講生の出願資格を有するのは、本学の学籍を有しない者である。

【点検・評価（長所と課題）】

本学の理念、教育目標からすれば、できるだけ多くの人を本学での学修に誘うことが望ましいが、現在、科目等履修生、聴講生の数は他大学と比べて多いとはいえない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後は社会人のニーズなども考慮に入れながら、さまざまな機会、媒体を用いて募集拡大を図る。

(外国人留学生の受け入れ)

C群・留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

【現状の説明】

前述のように、本学では、本学が指定した共同学位授与プログラム協定締結大学の学長の推薦に基づき、本学の教育理念をよく理解し、本学で学ぶことに強い意欲をもつ学生を受け入れることを趣旨とする文学部第3学年外国人留学生推薦編入学試験制度を実施している。この制度は2007年度入試から導入したものであり、初年度の受け入れはなかった。

【点検・評価（長所と課題）】

推薦条件および出願資格を満たしていれば、留学生が本学の第3学年に編入し、日本の学生とともに学ぶのに支障はないと思われる。また本学には、本学との学術交流協定に基づき第3学年への推薦編入学が許可された者を編入学の直前の6ヶ月間、外国人留学研究生として受け入れる制度もある（詳細は「大谷大学外国人留学研究生規程」項を参照）。この制度により、本国の大学で第2学年を修了してから本学での第3学年がはじまるまでの期間を有効に活用することが可能である。

しかし「大谷大学文学部第3学年外国人留学生推薦編入学試験制度実施規程」および「大谷大学外国人留学研究生規程」が施行されたのは2006年4月からであり、2007年度入試の段階での協定校は、中華人民共和国の東北師範大学1校である。はじまったばかりの制度であり、長所も課題もまだ見えていない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

2008年度には、中華人民共和国首都師範大学が協定大学に加わる。まだ課題が見えてこない段階であるので、当面は状況を見守っていく。

(定員管理)

A群・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

B群・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

【現状の説明】

本学では、教育上かつ経営上の理由から、適正な入学者数の入学定員にたいする割合を1.25倍以内と定め、毎年、過去の志願者動向、学科別の歩留まり率を考慮しながら合格者数を算出している。しかし年度によっては入学手続者数に誤差が生じ、結果として超過が生じる場合もある。

在籍者の収容定員にたいする割合についても考慮し、単年度で超過率が高かった年度の翌年度には基準値内に収まるよう調整を図っている。2003年度と2004年度の史学科、2004年度の実宗学科、2004年度と2006年度の仏教学科は、目標とした基準値を大きく超えてしまったが、2007年度はもっとも高い史学科で1.29倍、もっとも低い人文情報学科で1.15倍であり、全学科において1.25倍前

後にとどめることができている。

現在、収容定員にたいする定員超過率のもっとも高い学科は 1.29 倍の史学科である。史学科をもつ大学は近畿地区と周辺地域に少なく、毎年全国各地からの志願が多い学科である。きめ細かい指導のためには少人数教育が欠かせない要素ではあるが、他学科に比べて入学定員が少ないうえに志願者が多いので、定員超過率のコントロールに毎年苦慮している。

また、定員充足率という点で、ある程度の精度で定員を遵守できているとの判断から、定員充足率の確保という視点での組織改組や定員変更を検証する前に、まず正常な入学者選抜を可能とするだけの志願者確保に向けた取り組みの策定に主眼を置いている。定員充足率の確保のうえに立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みとしては、学内組織として、学園整備総合企画委員会を設置している。

学科	入学定員 (A)	入学者数 (B)	入学定員 超過率 (B/A)	収容定員 (C)	在籍者数 (D)	収容定員 超過率 (D/C)
真宗学科	80	78	0.98	320	391	1.22
仏教学科	70	78	1.11	280	351	1.25
哲学科	70	89	1.27	280	356	1.27
社会学科	150	163	1.09	600	744	1.24
史学科	70	84	1.20	280	361	1.29
文学科	70	80	1.14	280	352	1.26
国際文化学科	100	137	1.37	400	504	1.26
人文情報学科	100	118	1.18	400	460	1.15
合計	710	827	1.17	2,840	3,519	1.24

表 5.1-12 学科別入学定員・収容定員および定員超過率

【点検・評価（長所と課題）】

合格者の決定に際しては主に過去の定着率を参考にしているが、他大学の入試日や合格発表日あるいは入学手続き締切日などの流動的な要素、また他大学の新学科設置や類似する学科をもつ大学との競合関係など、予測的な条件も取り入れなければ適切な新入生確保にはいたらなくなっている。また、合格者数の決定には、新入生確保という「量(数)」の問題だけでなく、基礎学力の確保という「質」も求められるため、今後の合格者決定のための作業にはさらに詳細なデータを参考とすることが必要となる。このような状況にあつて、2007年度は、学科によってはわずかに定員超過率が高いところがあるものの、実際の入学者が著しく突出したところはなく、全学科において 1.10～1.20 台であることから、本学の定員管理はある程度成功しているといつてよい。また、過去に入学者が大きく超過した学科については、翌年度の合格者決定においてその点を考慮した合格者数に調整し、過去 4 年間の平均で入学定員超過率が上回らないよう抑制するなど、十分な努力をしていると評価できる。

しかし、4 年間をとおした収容定員管理ということでは、中途退学者、留年者、編入学者といった要素を加味し、在籍者全体の動向を見きわめた合格者決定が必要である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

収容定員管理の精度を上げるには、以下の4点が重要である。①合格者数管理、②歩留率管理、③中途退学者数管理、④留年者数管理。このうち、①②については情報収集とその選別をすることに尽きる。③④については後述するが、定員管理の精度を上げるためにはこれらを考慮するような策定プロセスの開発、と同時に入学者確保を定員充足が大きく左右されない学部学科体制の整備や教学改革が必要である。編入学定員の明確化は、受験生を公正かつ平等に受け入れるという本学の目標からしても必要である（編入学試験の定員については、事項を参照）。現在の定員超過の調整方法では、学科によっては著しい入学者の増減に陥る可能性が毎年起こる。現在本学では実施していないが、追加合格、補欠合格などで入学者を段階的に確保し、定員超過を抑制する方法が必要である。

これら方策については、その導入に向けて学園整備総合企画委員会、入学制度委員会などにおいて議論を継続していく。

(編入学者、退学者)

A群・退学者の状況と退学理由の把握状況

C群・編入学生及び転科・転部学生の状況

【現状の説明】

1 退学者

退学者数の年度別の状況は下表のとおりである。

年度	学科	進路変更	一身上の都合	家庭・経済的事情	学業上の理由	体調不良	在学年限切れ	総計
2002	真宗学科	0	6	3	4	2	2	17
	仏教学科	12	9	2	5	0	0	28
	哲学科	4	6	3	7	0	0	20
	社会学科	3	6	2	1	1	0	13
	史学科	8	3	2	3	0	1	17
	文学科	11	5	4	5	0	0	25
	国際文化学科	9	5	4	2	0	0	20
	人文情報学科	3	2	1	2	1	0	9
	合計	50	42	21	29	4	3	149
2003	真宗学科	4	4	3	2	3	1	17
	仏教学科	13	4	4	4	1	0	26
	哲学科	8	8	1	2	1	1	21

	社会学科	6	4	1	3	3	0	17
	史学科	2	2	1	6	2	0	13
	文学科	3	5	2	6	1	0	17
	国際文化学科	12	4	3	1	0	0	20
	人文情報学科	5	2	2	1	0	0	10
	合計	53	33	17	25	11	2	141
2004	真宗学科	4	2	1	2	1	1	11
	仏教学科	11	3	4	4	0	0	22
	哲学科	7	4	1	1	0	0	13
	社会学科	4	3	1	1	0	0	9
	史学科	9	4	1	2	2	0	18
	文学科	6	2	1	2	0	0	11
	国際文化学科	8	1	0	0	0	0	9
	人文情報学科	6	1	3	1	0	0	11
合計	55	20	12	13	3	1	104	
2005	真宗学科	7	3	2	1	0	0	13
	仏教学科	5	6	2	6	0	0	19
	哲学科	1	2	2	5	1	0	11
	社会学科	7	0	2	6	0	0	15
	史学科	3	1	2	2	0	0	8
	文学科	6	2	0	1	1	0	10
	国際文化学科	6	1	2	1	2	0	12
	人文情報学科	5	0	2	4	0	0	11
合計	40	15	14	26	4	0	99	
2006	真宗学科	2	1	1	6	0	0	10
	仏教学科	11	3	3	6	1	0	24
	哲学科	5	2	0	7	1	0	15
	社会学科	7	2	0	1	1	0	11
	史学科	5	2	0	4	0	0	11
	文学科	4	2	2	2	1	0	11
	国際文化学科	6	0	4	1	1	0	12
	人文情報学科	6	1	5	1	1	0	14
合計	46	13	15	28	6	0	108	

表 5.1-13 退学理由別退学者数一覧

退学者数の状況を年度別に見ると、2002年度 149名、2003年度 141名、2004年度 104名、2005年度 99名、2006年度 108名である。また、2002年度から2006年度までの5年間を学科別に見た

場合、仏教学科が 119 名ともっとも多い。次に哲学科 80 名と続き、もっとも退学者の少ない学科が人文情報学科の 55 名である。その他の学科は 65 名から 74 名で推移している。退学者の退学理由として上位を占めるのが、各年度・各学科ともに「進路変更」、「一身上の都合」、「学業上の理由」であり、次いで「家庭・経済的事情」となる。また、各年度の退学者を学年別に見ると、約 6 割が 1・2 学年生であり、2002 年度と 2003 年度では約 7 割に達している。

2 編入学者

編入学生および転学科学生の状況については、本学の編入学は受け入れ学科において欠員のある場合に限っておこなうものとしているが、現状では毎年、一般編入学、推薦編入学、外国人留学生推薦編入学、社会人編入学の試験を実施している。

一般編入学は、社会学科の社会福祉学・臨床心理学の 2 コースおよび人文情報学科を除いて実施している。2007 年度入試から実施している外国人留学生推薦編入学は、本学と学術交流協定を締結している外国大学からの推薦を受けて 7 月中旬に選考している。同じく 2007 年度入試から実施している社会人編入学は 10 月中旬に選考している。このほか、1993 年度入試から導入した推薦編入学（本学が指定した全国の短期大学からの推薦を受けて実施）は、10 月中旬ならびに 12 月中旬に選考している。

なお、一般編入学・推薦編入学および社会人編入学の募集人員は若干名、外国人留学生推薦編入学は 1 大学 1 名で募集している（本学の編入学は、受け入れ学科において欠員のある場合に限っておこなうものとしているため、一般編入学・推薦編入学および社会人編入学の定員は設けていない）。近年の編入学者数については下表のとおりである。

	2003 年度		2004 年度		2005 年度		2006 年度		2007 年度			
	推薦	一般	推薦	一般	推薦	一般	推薦	一般	留学生	社会人	推薦	一般
志願者	35	26	24	26	30	20	35	16	1	2	37	34
入学者	33	18	23	17	30	15	35	13	0	2	37	20
合計	51		40		45		48		59			

表 5.1-14 文学部第 3 学年編入学者状況

注) 推薦編入学は、2005 年度より前期・後期に分けて実施。
留学生推薦・社会人編入学は 2007 年度より実施。

一般編入学の志願者数および入学者数（文学部全体）は、2003 年度 26 名（入学者 18 名）、2004 年度 26 名（入学者 17 名）、2005 年度 20 名（入学者 15 名）、2006 年度 16 名（入学者 13 名）、2007 年度 34 名（入学者 20 名）である。推薦編入学の入学者数は、2003 年度 33 名、2004 年度 23 名、2005 年度 30 名、2006 年度 35 名、2006 年度 37 名である。また、社会人編入学の入学者は 2007 年度 2 名、外国人留学生推薦編入学は 2007 年度 0 名である。

3 転学科

条件つきで転学科を許可している。転学科の審査条件は、以下のとおりである。

- ①志望学科専門コースに受け入れの余裕があること。
- ②入学試験の学科成績が転学科志望先の入学試験合格基準点に達していること。
- ③進級基準に基づく「進級」の認定を得ていること。

④転学科テスト（含む面接）に合格していること。

転学科を許可する時期は第2学年への進級時のみであるが、毎年、数名の転学科許可者がある。年度別にあげると、2002年度が2名、2003年度は2名、2004年度は4名、2005年度は1名、2006年度は3名である。かつては希望者が毎年多数いたが、最近は出願者が減少してきている。

【点検・評価（長所と課題）】

退学希望者は、学生支援課が相談窓口となり、面談をとおして退学希望の意思と理由を確認しつつ必要な指導をおこなっている。また、指導教員への相談・連絡、あるいは学生相談室の利用のすすめなど、ケースに応じて必要なアドバイスを実施している。特に2002年度から2003年度に140名台の退学者が出たことを踏まえ、指導教員体制の見直し、入学年次のカリキュラムの工夫、退学希望者にたいする丁寧な面談の実施の結果、2004年度以降は100名前後にまで退学者が減少した。これは学生一人ひとりを大切にしてきた本学の学生相談体制などの成果として評価できる。しかし、なお「学業上の理由」など、本学入学後の学業にかかわる理由によって退学者が見られることを見逃ごせない問題である。

編入学については、多様な背景をもった学生にさらなる勉学の機会を提供することで各学科の活性化につながることを期待し実施しているが、年々減少傾向にある出願者の増加策を検討する必要がある。前項でも述べたように、定員の明確化は課題となる。

転学科については、入学後の勉学が進むにしたがい、勉学の関心事が変化していくことはありうることであり、手続き上は内規を定め、指導教員と相談のうえ教務部に願い出ることができるようにしている。なお、審査条件②の「入学試験の学科成績が転学科志望先の入学試験合格基準点に達していること」については、安易な動機による転学科を防ぐこと、転学科後の学修に支障をきたさない基礎学力を確かめるためなどの理由により、教育指導上、必要不可欠条件との考えから実施してきている。これまでその目的が充分はたされてきたことを考えると、現状の制度に支障はないと考えている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

退学者への対応についてはゼミによる指導体制とは別に副指導教員体制などで4年間一貫して支援をしていく体制を整える。編入学については、年々減少傾向にある出願者の増加策の検討をおこない、一般編入学において若干名としている定員については明確に規定する。